

2018 年度（上半期）
障害福祉サービス等報酬改定の影響実態調査の結果
<概略版>

2019 年 3 月 吉日
一般社団法人ゼンコロ
会長 中村敏彦

はじめに

2018 年度の障害福祉サービス等報酬改定は、基本的に体制加算から実績加算への改定であり、とりわけ、就労継続支援（A型・B型）事業ならびに就労移行支援事業、障害児通所支援事業など、大きな見直しが実施された事業においては、ゼンコロ会員法人でも相当の影響を受ける可能性を懸念した。

ゼンコロ運営委員会・制度政策部会からの提案を受け、2018 年度事業計画の一つとして、本報酬改定の影響について、各法人が中間決算を終えた時期に合わせ、法人別・事業所別に会員法人が実施しているすべての障害福祉サービス事業の調査を実施し、この度、概略版として公表することとした。

1 調査の目的

2018 年度障害福祉サービス等報酬改定の実施に伴う社会福祉法人経営の課題に関して情報共有を図ること。

2 調査対象事業

会員法人で実施しているすべての障害福祉サービス事業を対象にする。

3 調査方法

制度政策部会で作成した調査票を基に、施設長又はサービス管理責任者、若しくはそれに相当する責任者がサービス種別に記入する。

4 調査対象期間

2017 年 4 月～9 月と 2018 年 4 月～9 月までを対比する。

5 調査の概要

福祉サービス事業報酬の増減には様々な理由が存在するが、本調査では、この度の報酬改定による影響に重点を置き、ゼンコロ合計の事業体系別の傾向、事業所別・サービス事業別増減、増減理由一覧などを中心にまとめた。

目 次

1. 総括（ゼンコロ合計）	1
2. 事業所別・サービス事業別 前年比	3
就労移行支援事業	3
就労継続支援A型事業	4
就労継続支援B型事業	5
共同生活援助事業	6
施設入所支援事業	6
児童発達支援事業	7
放課後等デイサービス事業	8
計画相談支援事業	9
障害児相談支援事業	10
相談系支援事業合計	10
生活介護事業	11
短期入所事業	12
日中活動系合計	12
訪問系合計	13
居宅介護事業・重度訪問介護・同行援護	14
3. 増減の理由一覧	15

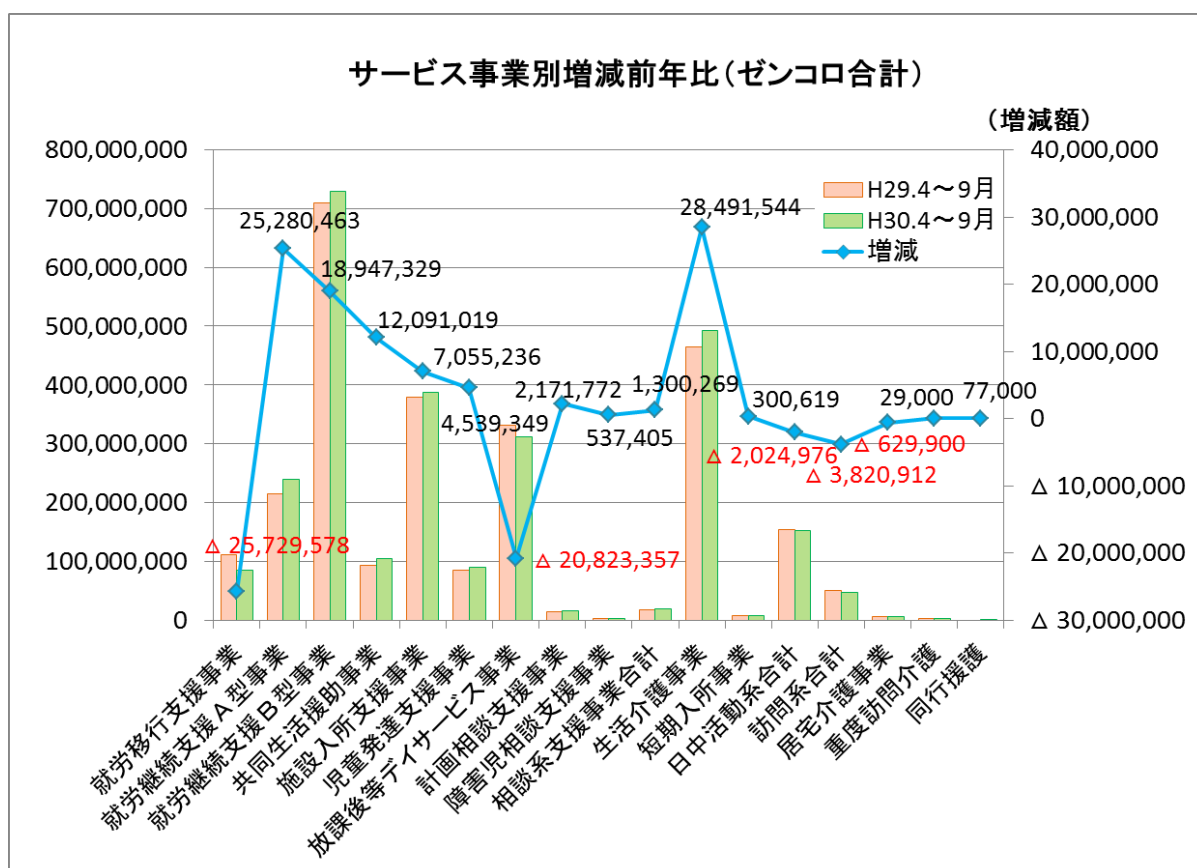
1. 総括（ゼンコロ合計）

期中（4月～9月）のゼンコロ合計の障害福祉サービス事業収入は、2,690,307,223円（前年同期 2,642,514,941円）であり、47,792,282円（前年対比101.8%）の増収となった。報酬単価設定が主に体制加算から実績加算への改定であり、減収が懸念されたが、当法人全体では影響が少ない結果となった。とりわけ増収が顕著に表われた事業は、就労継続支援A型事業（25,280,463円 前年対比）、生活介護事業（28,491,544円 前年対比）であった。他法人等で危惧されていた就労継続支援A型事業の就労時間による単価設定、ならびに就労継続支援B型事業の支払い工賃額による単価設定においては、労働者性を重視していることや、工賃単価が全国平均を上回っていることなどから、むしろ増収につながった。このことは、ゼンコロとして障害者の雇用・労働問題に尽力してきた結果と言える。ゼンコロ合計のサービス事業別の増減をみると、就労移行支援事業（△25,729,578円 前年対比）、放課後等デイサービス事業（△20,823,357円 前年対比）、日中活動系合計（△2,024,976円 前年対比）、訪問系合計（△3,820,912円 前年対比）、居宅介護事業（△629,900円 前年対比）が減収であり、他の事業は多少の幅はあるものの増収となった。

障害福祉サービス事業別収益増減（ゼンコロ合計）

（以下の数値は、すべて障害福祉サービス事業収益の増減であり、単位は円である。）

サービス事業種別	H29.4～9月	H30.4～9月	増減	
就労移行支援事業	111,184,446	85,454,868	△ 25,729,578	76.9%
就労継続支援A型事業	214,768,177	240,048,640	25,280,463	111.8%
就労継続支援B型事業	709,630,272	728,577,601	18,947,329	102.7%
共同生活援助事業	92,915,816	105,006,835	12,091,019	113.0%
施設入所支援事業	379,520,146	386,575,382	7,055,236	101.9%
児童発達支援事業	84,874,961	89,414,310	4,539,349	105.3%
放課後等デイサービス事業	332,039,295	311,215,938	△ 20,823,357	93.7%
計画相談支援事業	14,170,979	16,342,751	2,171,772	115.3%
障害児相談支援事業	2,367,079	2,904,484	537,405	122.7%
相談系支援事業合計	17,558,966	18,859,235	1,300,269	107.4%
生活介護事業	463,782,648	492,274,192	28,491,544	106.1%
短期入所事業	6,693,790	6,994,409	300,619	104.5%
日中活動系合計	154,006,129	151,981,153	△ 2,024,976	98.7%
訪問系合計	50,395,717	46,574,805	△ 3,820,912	92.4%
居宅介護事業	5,944,520	5,314,620	△ 629,900	89.4%
重度訪問介護	2,662,000	2,691,000	29,000	101.1%
同行援護	0	77,000	77,000	-
合計	2,642,514,941	2,690,307,223	47,792,282	101.8%

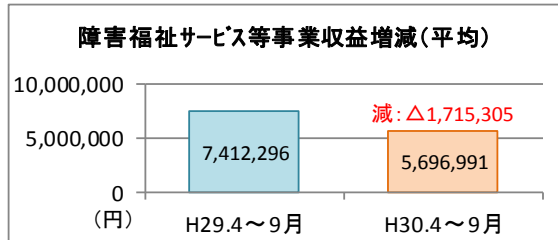


2. 事業所別・サービス事業別増減（前年比）

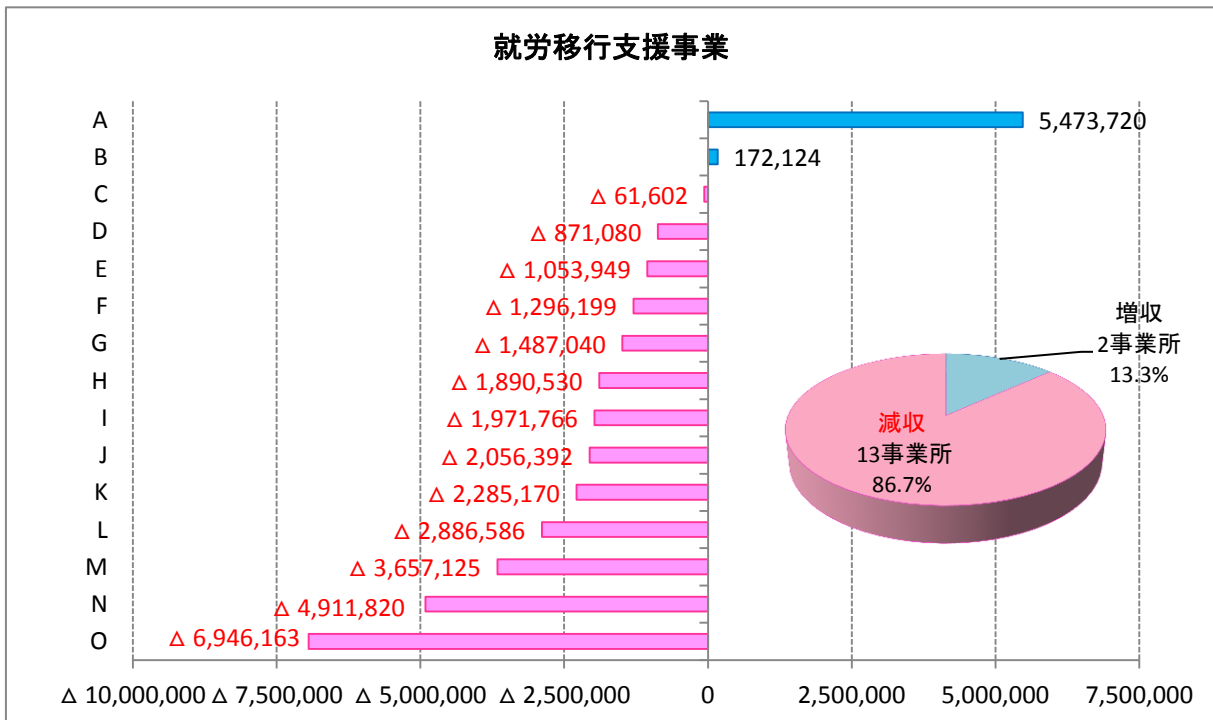
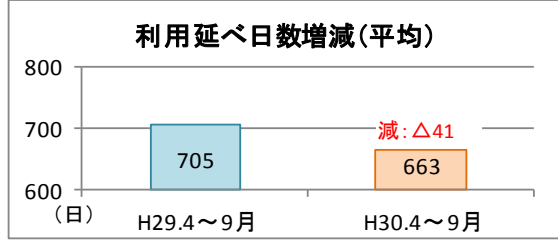
（グラフ内の事業所名は記号、数字は増減額を表記）

就労移行支援（15事業所）

合計	利用延べ日数	障害福祉サービス等事業収益
H29.4～9月	10,573	111,184,446
H30.4～9月	9,952	85,454,868
前年比(増減)	△ 621	△ 25,729,578



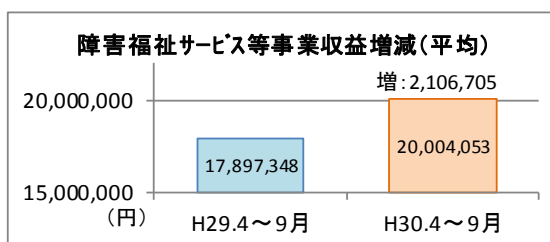
平均	利用延べ日数	障害福祉サービス等事業収益
H29.4～9月	705	7,412,296
H30.4～9月	663	5,696,991
前年比(増減)	△ 41	△ 1,715,305



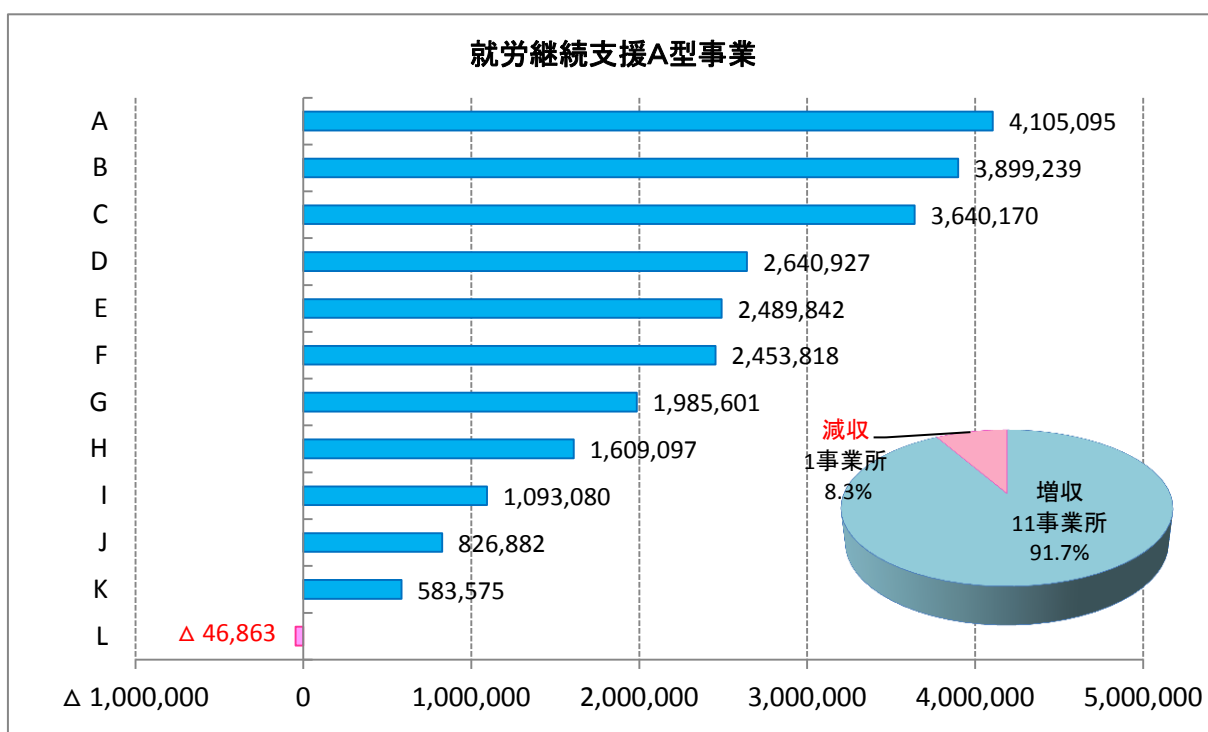
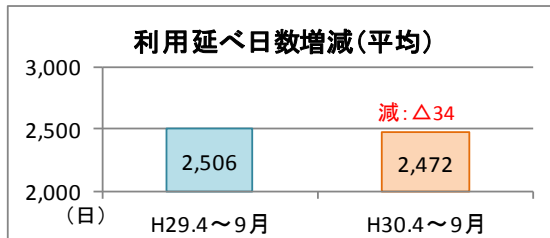
就労移行支援事業を実施している事業所数は15事業所で、全体の利用延べ日数は△621日減少し、障害福祉サービス収入は△25,729,578円の減収となった。増収した事業所はわずか2事業所（13.3%）で、13事業所（86.7%）は減収であり、減収額の最も多い事業所は△6,946,163円にも上った。一方で1事業所については、安定した移行や定着実績に伴い5,473,720円と大幅な増収となった。1事業所平均でみると、利用延べ日数は△41日の減少で、障害福祉サービス事業収入は△1,715,305円の減収であった。利用延べ日数の減少からは就労移行後の補充が困難であったことも要因として考えられるが、就労定着支援体制加算や就労移行支援研修加算の廃止等の影響が大きく、本報酬改定の中で最も厳しい状況となった。

就労継続支援A型事業(12事業所)

合計	利用延べ日数	障害福祉サービス等事業収益
H29.4～9月	30,072	214,768,177
H30.4～9月	29,669	240,048,640
前年比(増減)	△ 403	25,280,463



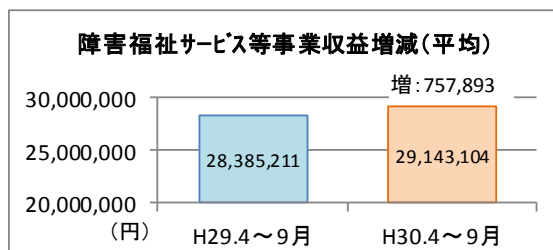
平均	利用延べ日数	障害福祉サービス等事業収益
H29.4～9月	2,506	17,897,348
H30.4～9月	2,472	20,004,053
前年比(増減)	△ 34	2,106,705



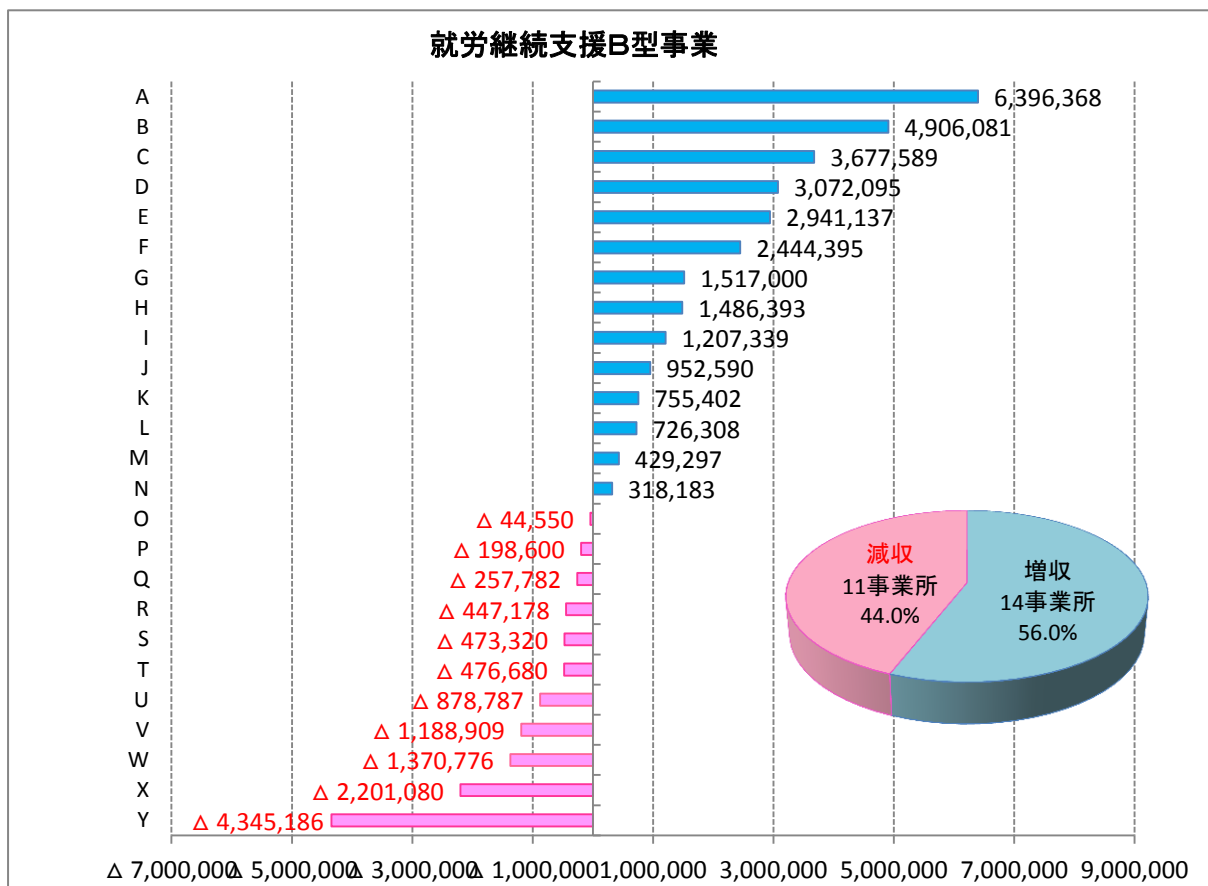
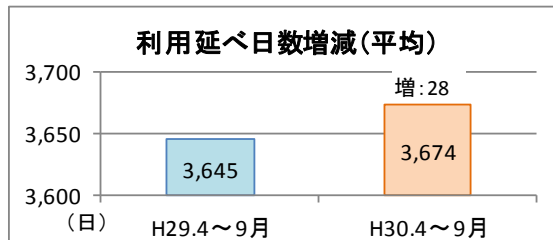
就労継続支援A型事業の事業所数は12事業所で、内減収の事業所は1事業所(8.3%)のみで、11事業所(91.7%)で増収となった。全体の利用延べ日数は△403日減少したが、障害福祉サービス事業収益は25,280,463円の増収となり、明らかに報酬基準単価の改定で好転したといえる。1事業所平均でみると、利用延べ日数では△34日の減少で、障害福祉サービス事業収益は2,106,705円の増収であった。この事業の報酬改定は、1日の労働時間によって基準単価が設けられたものだが、このことから身体障害者福祉工場が前身であった多くのゼンコロ会員法人は、継続して労働者性の確保に努力していることが分かる。

就労継続支援B型事業(25事業所)

合計	利用延べ日数	障害福祉サービス等事業収益
H29.4~9月	91,127	709,630,272
H30.4~9月	91,839	728,577,601
前年比(増減)	712	18,947,329



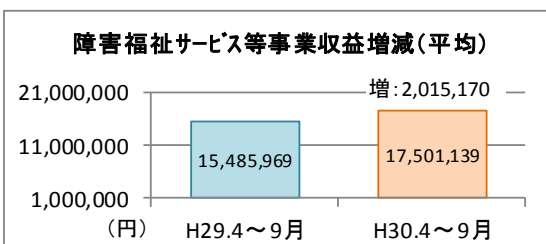
平均	利用延べ日数	障害福祉サービス等事業収益
H29.4~9月	3,645	28,385,211
H30.4~9月	3,674	29,143,104
前年比(増減)	28	757,893



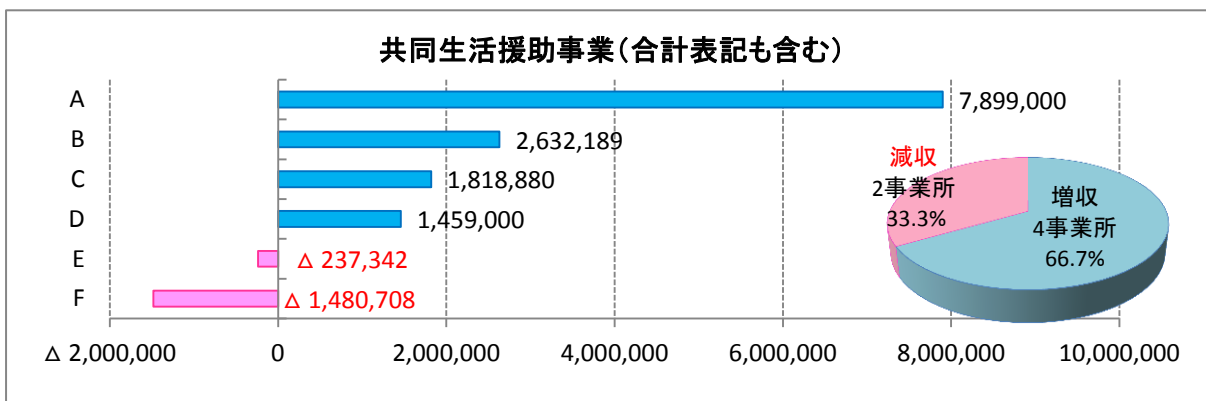
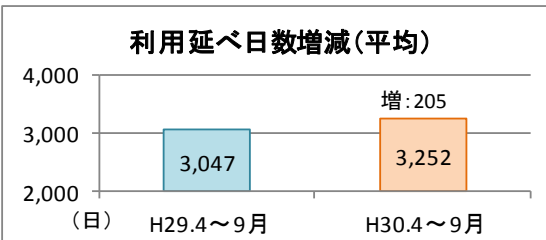
就労継続支援B型事業の事業所数は25事業所で、内減収の事業所は11事業所(44.0%)、増収の事業所は14事業所(56.0%)で、増収の事業所が若干上回った。全体の増減額は18,947,329円の増収で、減収額の最も多い事業所は△4,345,186円、増収額の最も多い事業所は6,396,368円であった。1事業所平均でみると、利用延べ日数が28日の増加で、障害福祉サービス事業収益は757,893円の増収であった。平均工賃の支給額により7段階の報酬基準が導入され、全国的には最も大きな影響が危惧された事業だが、ゼンコロの平均工賃実績は、半数以上が加算対象になったといえる。とはいえ、44%もの事業所が減額になったことは深刻な事態である。

共同生活援助事業(6法人)

合計	利用延べ日数	障害福祉サービス等事業収益
H29.4～9月	18,281	92,915,816
H30.4～9月	19,513	105,006,835
前年比(増減)	1,232	12,091,019



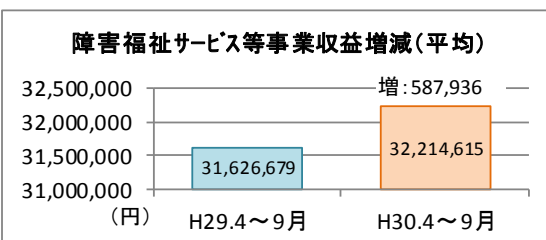
平均	利用延べ日数	障害福祉サービス等事業収益
H29.4～9月	3,047	15,485,969
H30.4～9月	3,252	17,501,139
前年比(増減)	205	2,015,170



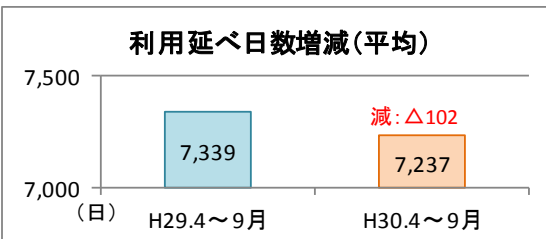
共同生活援助事業の実施法人は6法人で、いずれの法人も複数のGH等が存在することから合計の調査票記入であった。障害福祉サービス事業収益では、減収となった事業所は2事業所(33.3%)、増収が4事業所(66.7%)であり、この事業でも増収の割合が多い結果となった。全体の増減額は12,091,019円の増収で、減収額の最も多い事業所はΔ1,480,708円、増収額の最も多い事業所は7,899,000円と大きく好転した。1法人平均でも同様に増収となった。

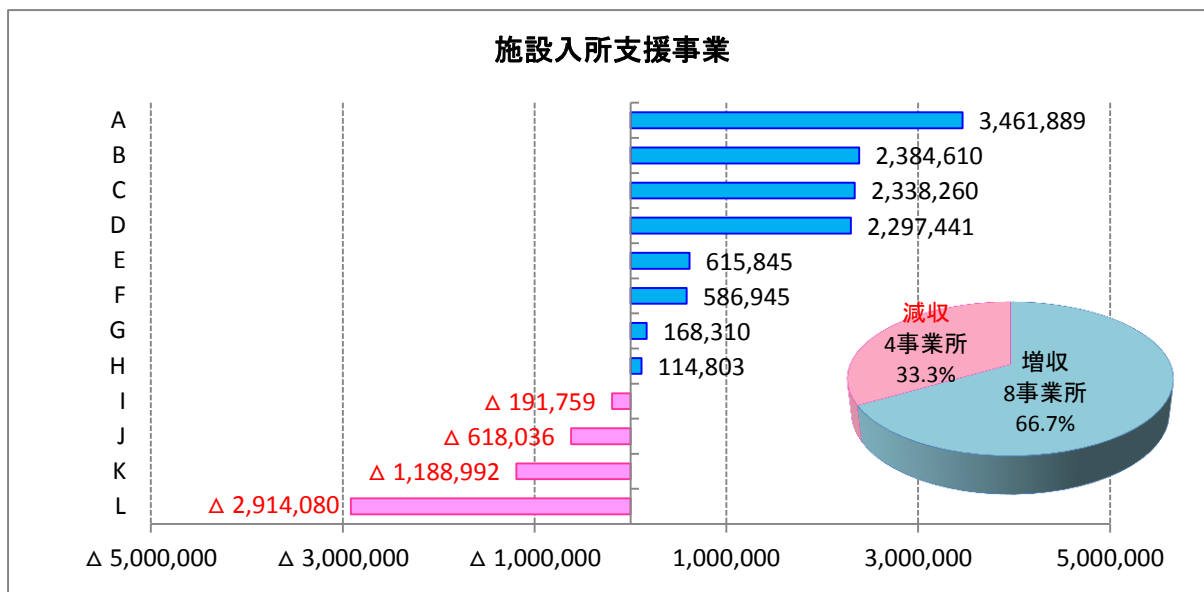
施設入所支援(12事業所)

合計	利用延べ日数	障害福祉サービス等事業収益
H29.4～9月	88,067	379,520,146
H30.4～9月	86,846	386,575,382
前年比(増減)	Δ 1,221	7,055,236



平均	利用延べ日数	障害福祉サービス等事業収益
H29.4～9月	7,339	31,626,679
H30.4～9月	7,237	32,214,615
前年比(増減)	Δ 102	587,936

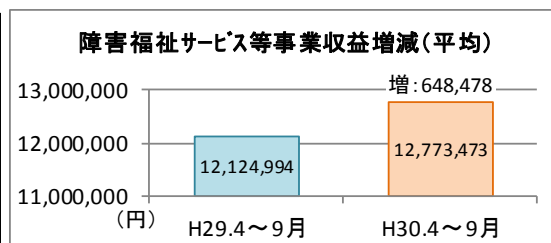




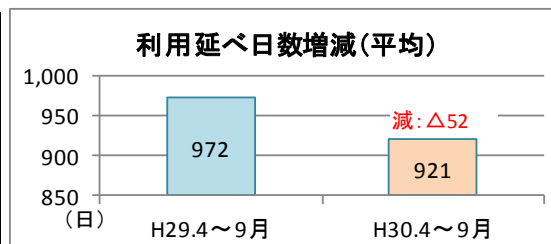
施設入所支援事業は、通所化が進んだとはいえ、地域によっては大変重要な役割を果たしている事業である。全体の事業所数は12事業所で、合計の利用延べ日数は△1,221日減少したが、障害福祉サービス事業収益では7,055,236円の増収となった。その内減収の事業所は4事業所(33.3%)、増収の事業所は8事業所(66.7%)であった。減収額の最も多い事業所は△2,914,080円で、増収額の最も多い事業所は3,461,889円であった。1事業所平均でも、利用延べ日数では△102日減少したが、障害福祉サービス事業収益では587,936円の増収であった。

児童発達支援(7事業所)

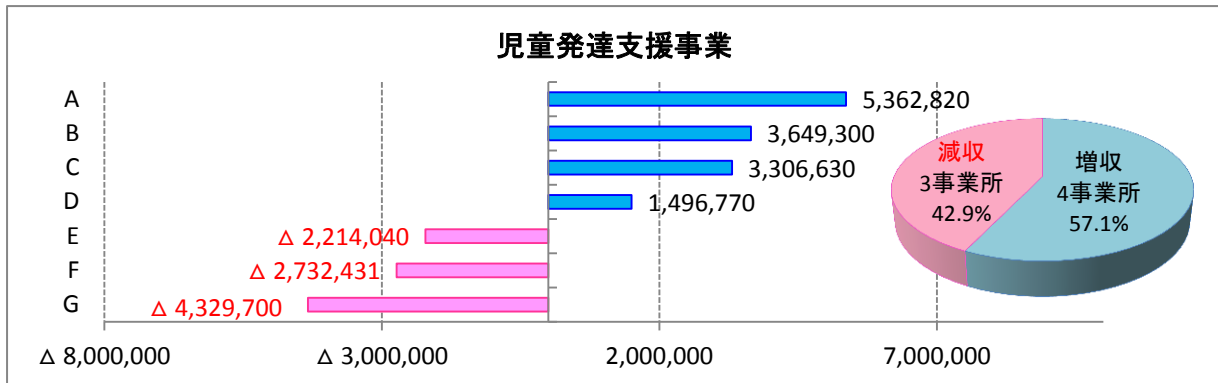
合計	利用延べ日数	障害福祉サービス等事業収益
H29.4~9月	6,806	84,874,961
H30.4~9月	6,445	89,414,310
前年比(増減)	△361	4,539,349



平均	利用延べ日数	障害福祉サービス等事業収益
H29.4~9月	972	12,124,994
H30.4~9月	921	12,773,473
前年比(増減)	△52	648,478

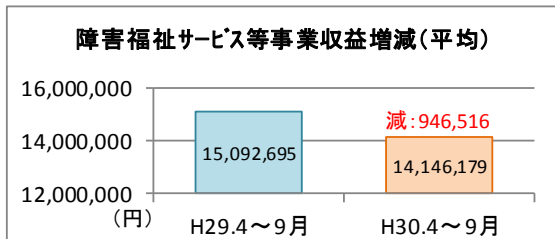


児童発達支援事業の事業所数は7事業所で、内減収の事業所は3事業所(42.9%)、増収の事業所は4事業所(57.1%)であった。全体の利用延べ日数は△361日減少したが、障害福祉サービス事業収益は4,539,349円の増収であった。1事業所平均でも利用延べ日数では△52日減少したが、障害福祉サービス事業収益では648,478円の増収であった。減収額の最も多い事業所は△4,329,700円で、増収額の最も多い事業所は5,362,820円であった。

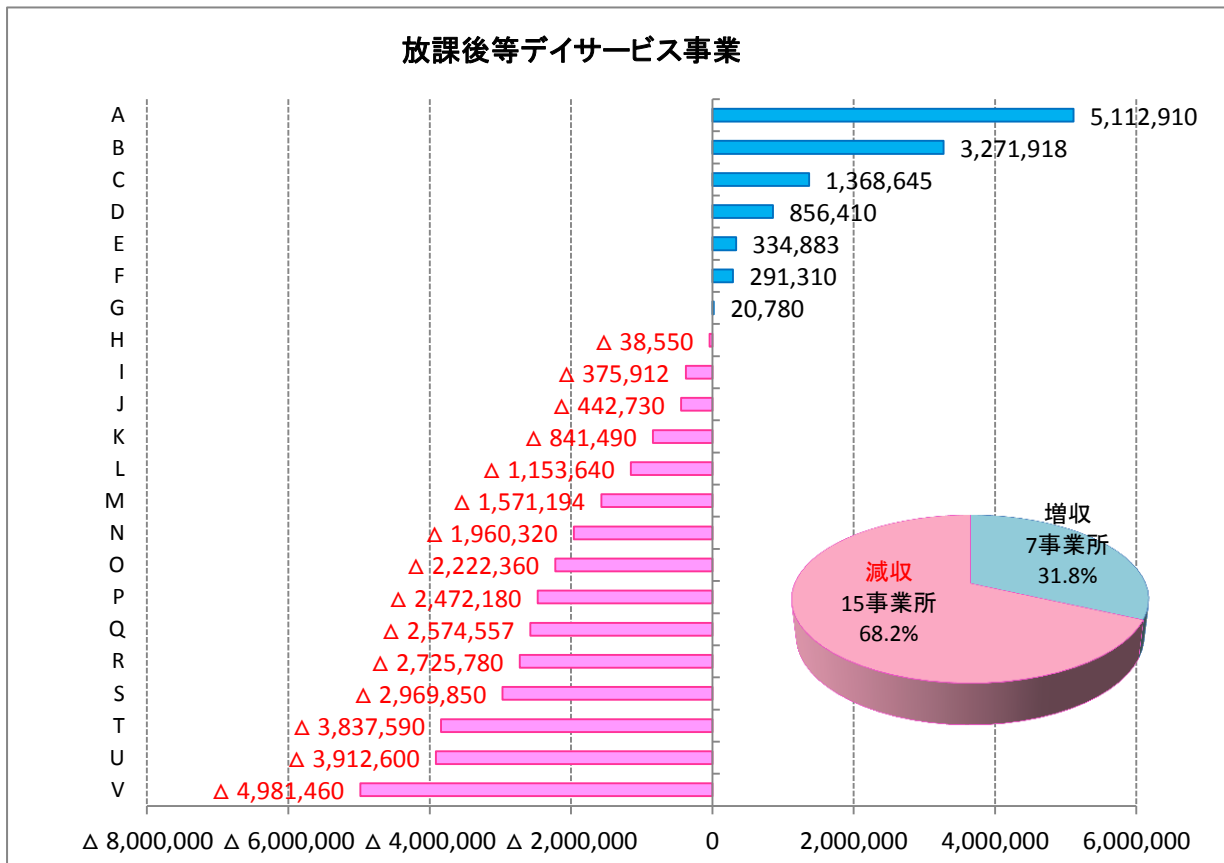
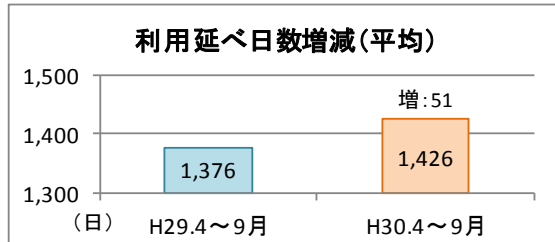


放課後等デイサービス事業(22事業所)

合計	利用延べ日数	障害福祉サービス等事業収益
H29.4～9月	30,268	332,039,295
H30.4～9月	31,379	311,215,938
前年比(増減)	1,111	△ 20,823,357



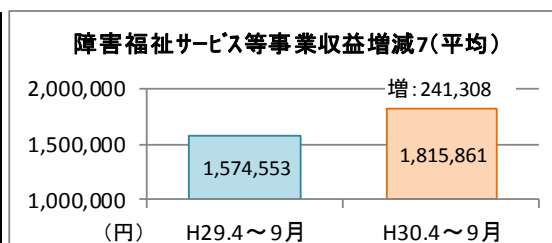
平均	利用延べ日数	障害福祉サービス等事業収益
H29.4～9月	1,376	15,092,695
H30.4～9月	1,426	14,146,179
前年比(増減)	51	△ 946,516



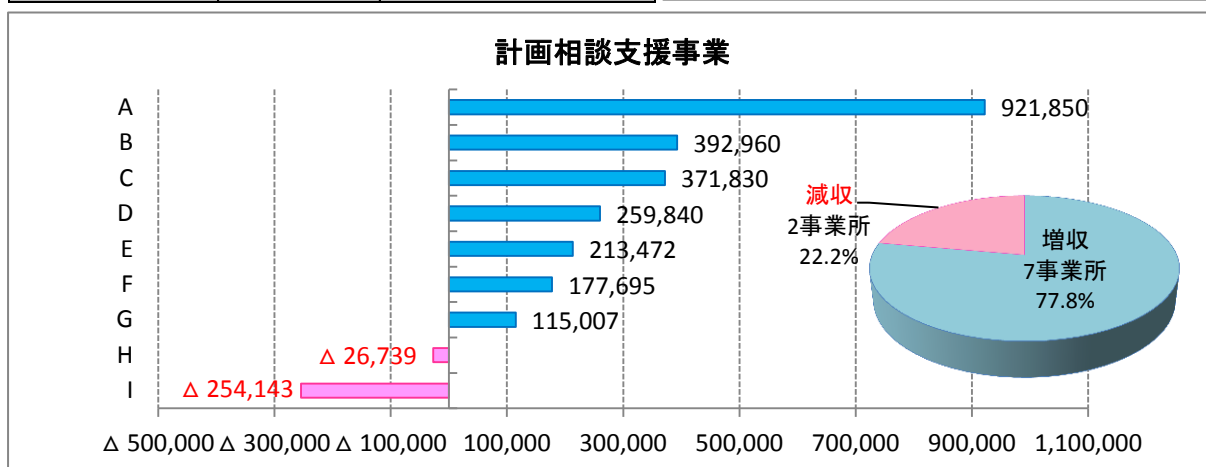
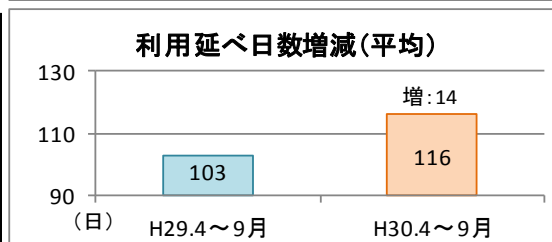
放課後等デイサービス事業は、幼児期からの支援を充実することによって、成長期の社会性を学ぶとても重要な事業として認識しているため、ゼンコロでも近年積極的に取り組んできた事業である。現在の事業所数は 22 事業所で、内減収の事業所は 15 事業所（68.2%）、増収の事業所は 7 事業所（31.8%）と深刻な状況となった。全体では利用延べ日数は増加したものの、障害福祉サービス事業収益では△20,823,357 円の減収であった。1 事業所平均でも利用延べ日数は 51 日増加し、障害福祉サービス事業収益は△946,516 円の減収となった。減収額の最も多い事業所は△4,981,460 円で、増収額の最も多い事業所は 5,112,910 円であった。障害の重軽によって加算・減算の幅を大きくした極端な改定であり、事業者にとっては経営困難に陥る可能性も大きく、最悪閉鎖などに追い込まれた場合、とりわけ軽度の障害児にとっては利用の場を失うことになりかねない事態を招いている。

計画相談支援事業(9事業所)

合計	利用延べ日数	障害福祉サービス等事業収益
H29.4～9月	924	14,170,979
H30.4～9月	1,047	16,342,751
前年比(増減)	123	2,171,772



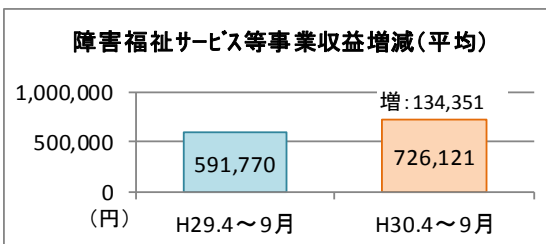
平均	利用延べ日数	障害福祉サービス等事業収益
H29.4～9月	103	1,574,553
H30.4～9月	116	1,815,861
前年比(増減)	14	241,308



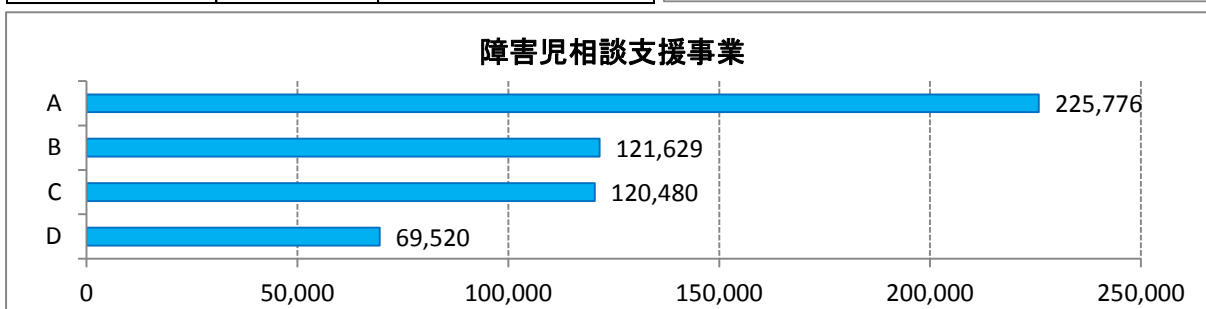
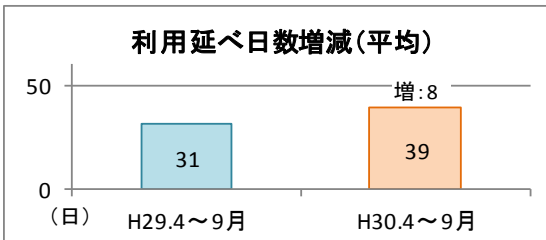
計画相談支援事業の事業所数は 9 事業所で、内減収の事業所は 2 事業所、増収の事業所は 7 事業所であった。全体の利用延べ日数は 123 日増加し、障害福祉サービス事業収益の増減額は 2,171,772 円の増収であった。1 事業所平均でみると、利用延べ日数が 14 日の増加で障害福祉サービス事業収益は 241,308 円の増収であった。減収額の最も多い事業所は△254,143 円で、増収額の最も多い事業所は 921,850 円であった。

障害児相談支援(4事業所)

合計	利用延べ日数	障害福祉サービス等事業収益
H29.4～9月	125	2,367,079
H30.4～9月	156	2,904,484
前年比(増減)	31	537,405



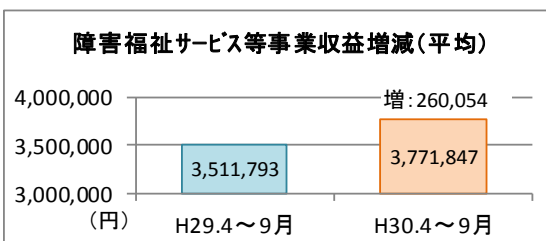
平均	利用延べ日数	障害福祉サービス等事業収益
H29.4～9月	31	591,770
H30.4～9月	39	726,121
前年比(増減)	8	134,351



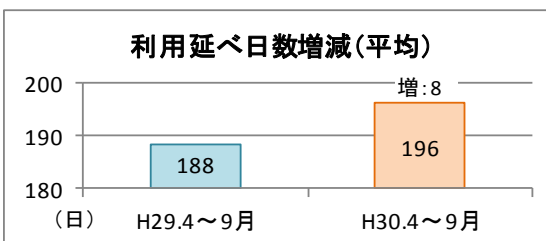
障害児相談支援事業の事業所数は4事業所で、すべて増収であった。全体の増収額は537,405円で、増収額の最も多い事業所でも225,776円であった。1事業所平均でみると、利用延べ日数が8日増加し、障害福祉サービス事業収益は134,351円の増収であった。また、地域移行支援事業は全体で1事業所であり、本年度は利用実績がなかった。

相談系支援事業合計(5法人)

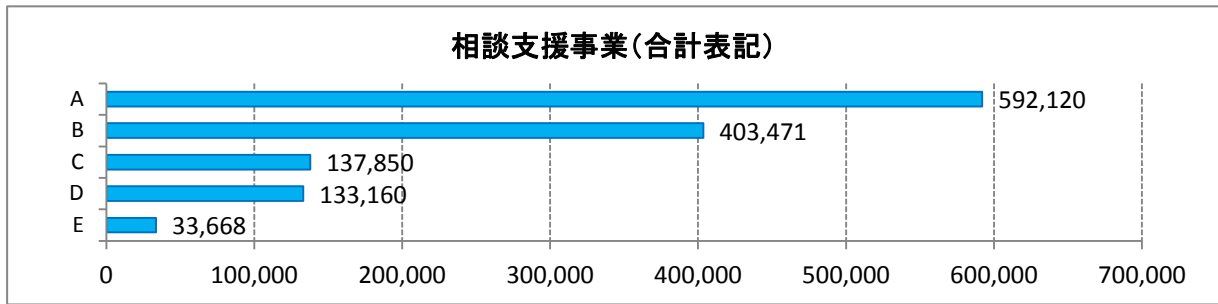
合計	利用延べ日数	障害福祉サービス等事業収益
H29.4～9月	941	17,558,966
H30.4～9月	981	18,859,235
前年比(増減)	40	1,300,269



平均	利用延べ日数	障害福祉サービス等事業収益
H29.4～9月	188	3,511,793
H30.4～9月	196	3,771,847
前年比(増減)	8	260,054

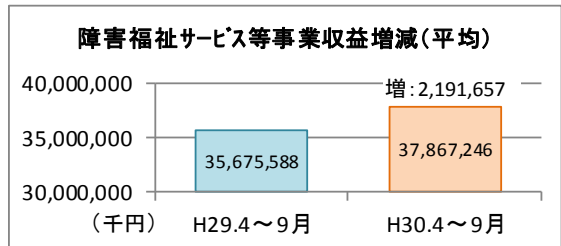


相談系支援事業で複数事業の合計は5法人で、すべての法人で増収であった。全体の利用延べ日数は40日増加し、障害福祉サービス事業収益は1,300,269円の増収であった。1法人の平均でみると利用延べ日数で8日の増加、障害福祉サービス事業収益は260,054円であり、増収額の最も多い法人で592,120円であった。

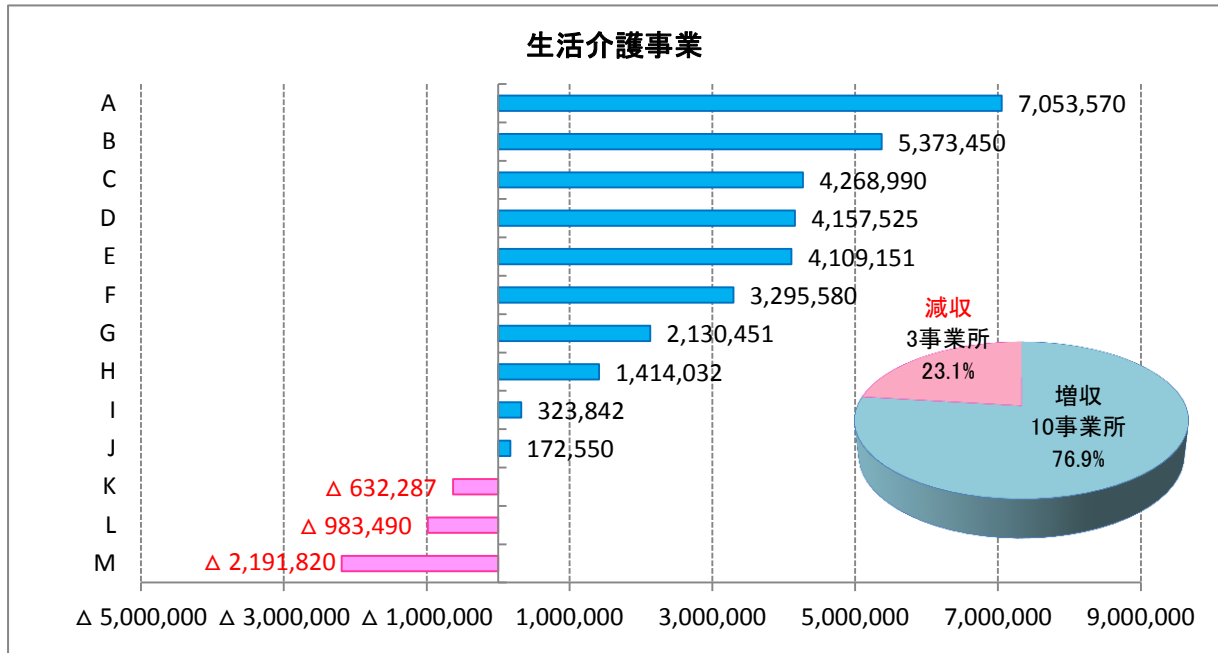
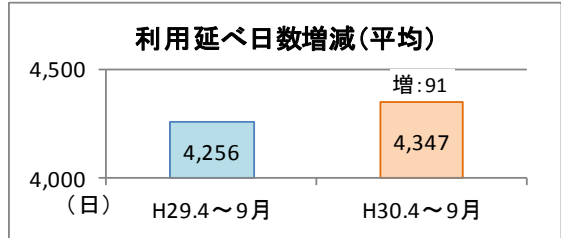


生活介護事業(13事業所)

合計	利用延べ日数	障害福祉サービス等事業収益
H29.4~9月	55,333	463,782,648
H30.4~9月	56,512	492,274,192
前年比(増減)	1,179	28,491,544



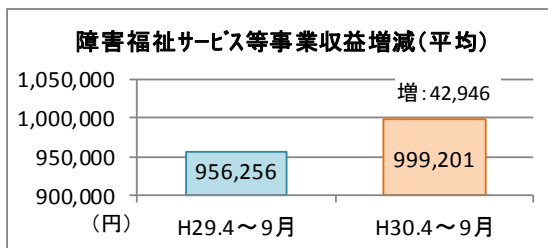
平均	利用延べ日数	障害福祉サービス等事業収益
H29.4~9月	4,256	35,675,588
H30.4~9月	4,347	37,867,246
前年比(増減)	91	2,191,657



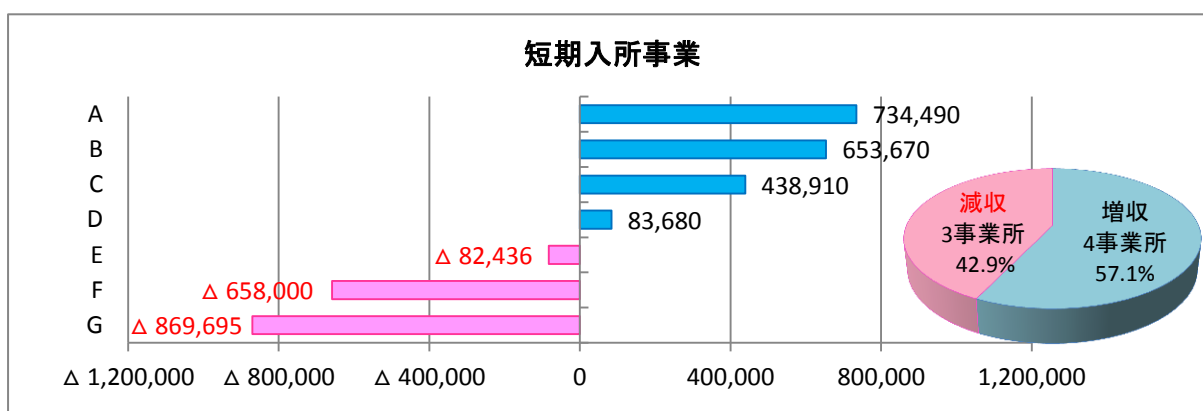
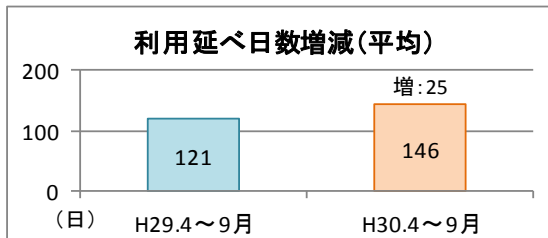
生活介護を実施している事業所は13事業所で、合計の利用延べ日数は1,179日増加し、障害福祉サービス事業収益では28,491,544円の増収となった。1事業所平均でみると利用延べ日数では91日増加し、障害福祉サービス事業収益では2,191,657円の増収であった。減収額が最も多い事業所は△2,191,820円で、増収額の最も多い事業所は7,053,570円であった。本報酬改定で最も増収の大きい事業となった。

短期入所(7事業所)

合計	利用延べ日数	障害福祉サービス等事業収益
H29.4~9月	846	6,693,790
H30.4~9月	1,021	6,994,409
前年比(増減)	175	300,619



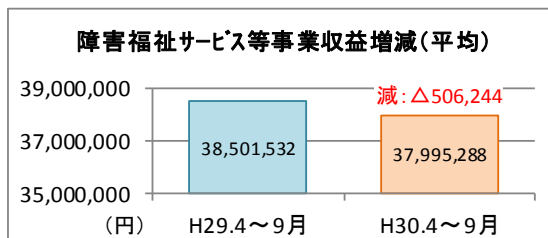
平均	利用延べ日数	障害福祉サービス等事業収益
H29.4~9月	121	956,256
H30.4~9月	146	999,201
前年比(増減)	25	42,946



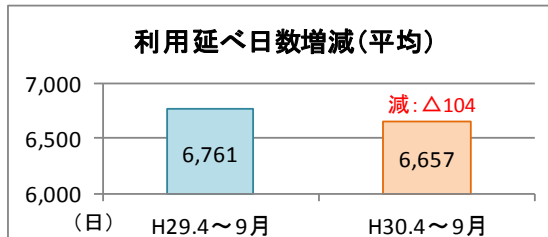
短期入所事業の事業所数は7事業所で、全体の利用延べ日数は175日増加し、障害福祉サービス事業収益は300,619円増収であった。その内、減収の事業所は3事業所で、増収の事業所は4事業所であった。1事業所平均でみると利用延べ日数で25日の増加、障害福祉サービス事業収益は42,946円であった。減収額が最も多い事業所は△869,695円で、増収額の最も多い事業所は734,490円であった。

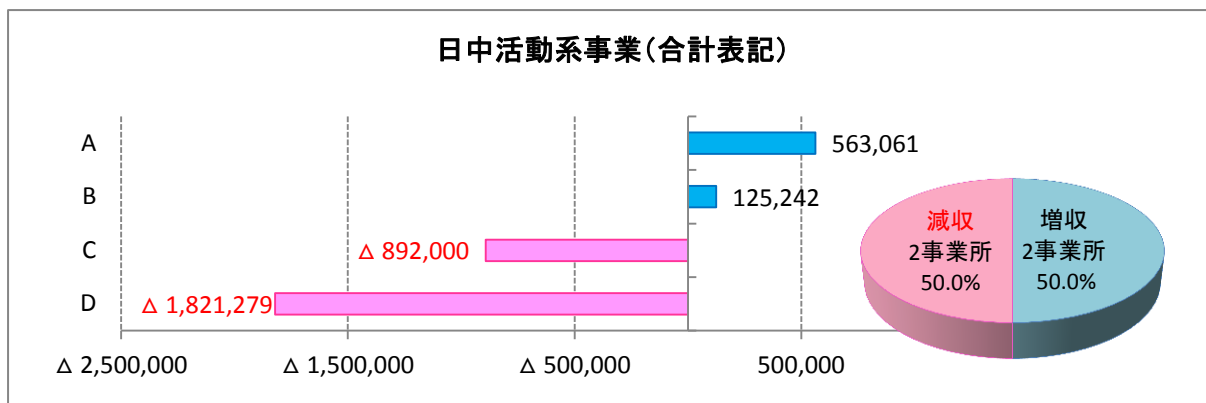
日中活動系合計(4法人)

合計	利用延べ日数	障害福祉サービス等事業収益
H29.4~9月	27,043	154,006,129
H30.4~9月	26,629	151,981,153
前年比(増減)	△ 414	△ 2,024,976



平均	利用延べ日数	障害福祉サービス等事業収益
H29.4~9月	6,761	38,501,532
H30.4~9月	6,657	37,995,288
前年比(増減)	△ 104	△ 506,244

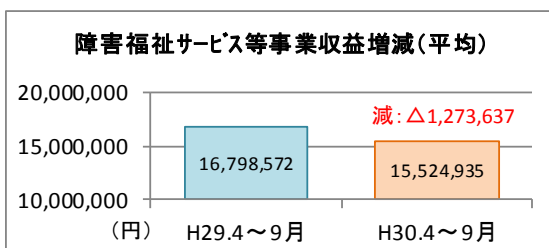




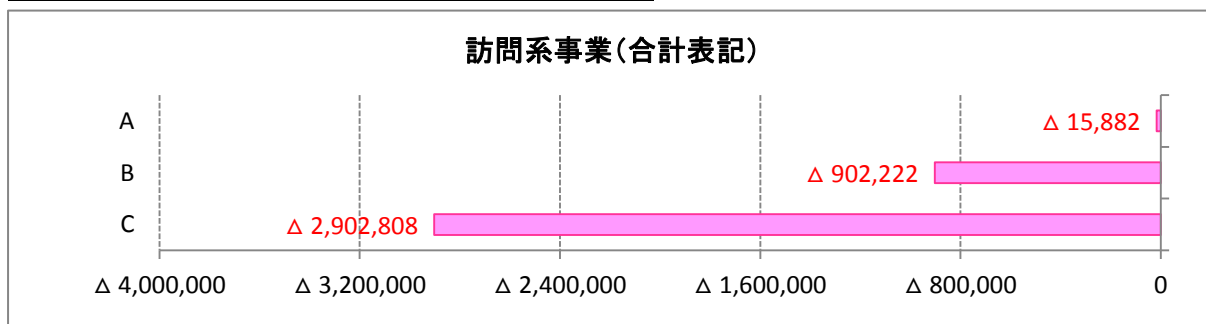
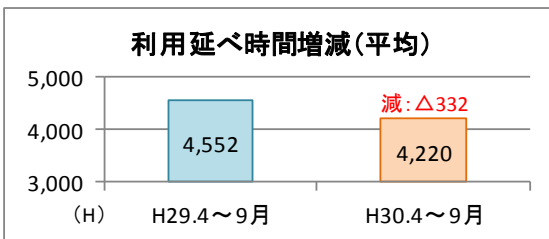
日中活動系事業で複数事業の合計の調査票記入は4法人で、全体の利用延べ日数は△414日の減少、障害福祉サービス事業収益の増減額は△2,024,976円の減収であった。1法人平均でみると、利用延べ日数は△104日の減少であり、障害福祉サービス事業収益では△506,244円の減収であった。減収額が最も多い法人は△1,821,279円であり、増収額の最も多い法人は563,061円であった。

訪問系サービス合計(1法人3事業所)

合計	利用延べ時間	障害福祉サービス等事業収益
H29.4~9月	13,657	50,395,717
H30.4~9月	12,660	46,574,805
前年比(増減)	△ 997	△ 3,820,912



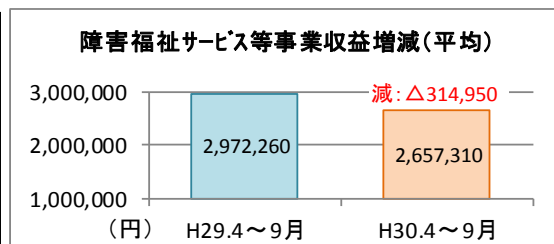
平均	利用延べ時間	障害福祉サービス等事業収益
H29.4~9月	4,552	16,798,572
H30.4~9月	4,220	15,524,935
前年比(増減)	△ 332	△ 1,273,637



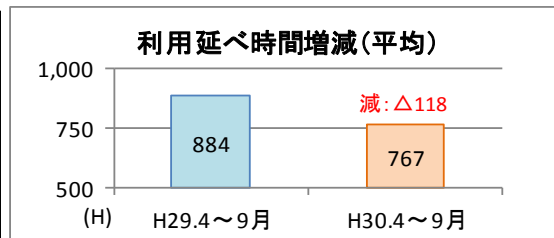
訪問系事業で複数事業の合計の調査票記入は1法人3事業所で、いずれも減収であった。全体では利用延べ時間も減少し、障害福祉サービス事業収益も△3,820,912円の減収となった。1法人平均では、利用延べ時間が△332時間の減少で障害福祉サービス事業収益は△1,273,637円となった。減収額が最も多い法人は△2,902,808円であった。

居宅介護事業(2事業所)

合計	利用延べ時間	障害福祉サービス等事業収益
H29.4~9月	1,769	5,944,520
H30.4~9月	1,533	5,314,620
前年比(増減)	△ 236	△ 629,900



平均	利用延べ時間	障害福祉サービス等事業収益
H29.4~9月	884	2,972,260
H30.4~9月	767	2,657,310
前年比(増減)	△ 118	△ 314,950



居宅介護支援を実施している事業所は2事業所で、合計の利用延べ時間は△236時間減少し、障害福祉サービス事業収益では△629,900円の減収となった。1事業所平均でみると、利用延べ時間は△118時間減少し、障害福祉サービス事業収益では△314,950円の減収であった。

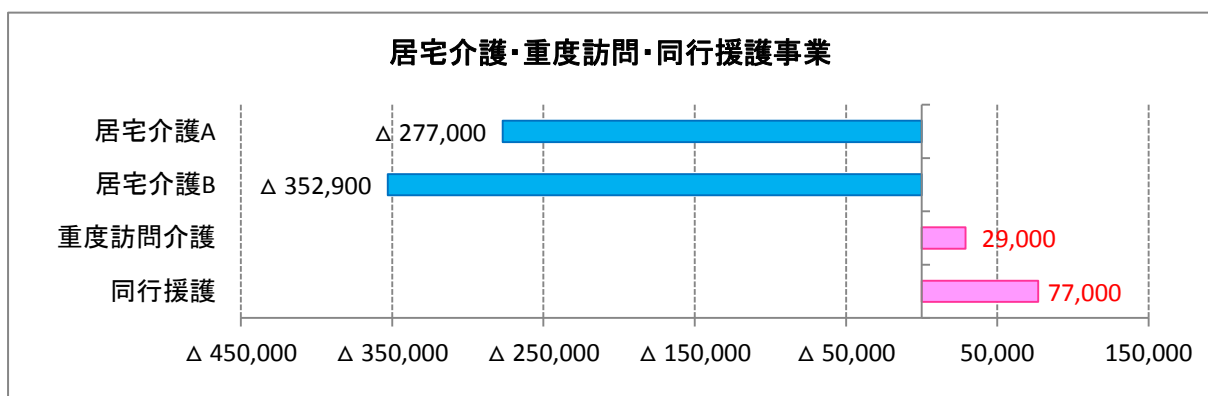
重度訪問介護(1事業所)

1事業所	利用延べ時間	障害福祉サービス等事業収益
H29.4~9月	970	2,662,000
H30.4~9月	920	2,691,000
前年比(増減)	△ 50	29,000

重度訪問介護事業と同行援護事業の事業所はいずれも1事業所であった。重度訪問介護では、利用延べ時間は△50時間減少したものの障害福祉サービス事業収益では26,000円の微増であった。同行援護事業は昨年実績がなかったため比較はできない。

同行援護(1事業所)

1事業所	利用延べ時間	障害福祉サービス等事業収益
H29.4~9月	0	0
H30.4~9月	41	77,000
前年比(増減)	41	77,000



6. 福祉サービス事業増減の理由一覧

	サービス事業	主な理由	
(1) 問系 訪	①居宅介護	収益増	
		収益減	・施設入所へ利用変更・入院等 ・利用者減
(2) 日中活動系	②生活介護	収益増	・利用者の増加 ・定員変更による利用者増 ・開所日数増、利用延べ人数の増
		収益減	・経過措置利用者の減 ・利用日数減 ・長期入院等による利用率減
	③短期入所	収益増	・利用延べ日数の増 ・H30年より事業開始のため前年比で増
		収益減	・利用日数減 ・法人内他事業所への変更
(3) 施設・居住系	①施設入所	収益増	・利用者の増加 ・利用者の支援区分変更 ・経過措置利用者の減
		収益減	・利用日数減 ・他のGHIに移行
	②共同生活援助	収益増	・利用者増 ・報酬改定による看護師配置加算分増 ・定員5名ユニット追加 ・災害復旧工事が完了し、1/3ユニット20室が満室
		収益減	・利用日数減 ・定員2名ユニット廃止 ・区分1以下が多数のため報酬単価は7%減
(4) 訓練・就労系	②自立訓練(生活)	収益増	
		収益減	・契約者数減
	③就労移行	収益増	・定員増
		収益減	・一般就労に伴う利用者減 ・基本報酬単価の引き下げによる減 ・就労定着支援体制加算と就労移行支援研修加算が廃止 ・利用日数減、欠勤者増 ・定員変更による減 ・移行実績なしによる減
			収益増
④就労継続A	収益増		
	収益減		
⑤就労継続B	収益増	・利用率増、利用日数増 ・基本報酬単価はほぼ変わらず ・就労移行体制加算 ・平均工賃ランクにより基本報酬微増 ・報酬改定の影響による減収を予定したが、利用者増で相殺	
	収益減	・欠勤者増、利用率低下 ・Bから生活介護への異動による減 ・報酬単価は上がったが、長期未利用者による減 ・目標工賃達成加算廃止 ・福祉専門職員配置等加算減 ・処遇改善加算 I 取得するも利用者の退所と目標工賃達成加算が廃止 ・介護職員処遇改善加算は増加、利用者数の減	

サービス事業		主な理由	
(5) 相談系	①計画相談	収益増	・モニタリング回数増
		収益減	
	②障害児相談	収益増	
		収益減	
	③地域移行	収益増	
		収益減	
(6) 障害児通所系	①児童発達支援	収益増	・利用者増(保護者さんの口コミ紹介・ST常駐)
		収益減	・ST(言語聴覚士)職員配置による人件費増 ・卒業生が出た後の新規児童受入への取組が遅かった ・毎日利用者が減り、保育所等との併用型の児童が増
	③放課後等デイ	収益増	・利用者増、利用日数増
		収益減	・利用者は増、報酬額改定による収入減 ・報酬単価減 ・報酬改定による激減
5 事業所 全体	(1)訪問系	収益増	
		収益減	
	(2)日中他多機能	収益増	
		収益減	・報酬単価減 ・利用者減
	(3)相談・児童通所	収益増	・利用計画、継続支援計画作成数の増加
		収益減	